

企業立地促進条例について

1 企業立地促進条例の認定実績（平成 22 年 3 月末現在）

		総認定 件 数	内 訳	
			業務系	工業系
建設投 資支 援 ※	大企業	37件	15件	22件
	中小企業	18件	5件	13件
	小 計	55件	20件	35件
テナント進出支援		2件	2件	0件
合計		57件	22件	35件

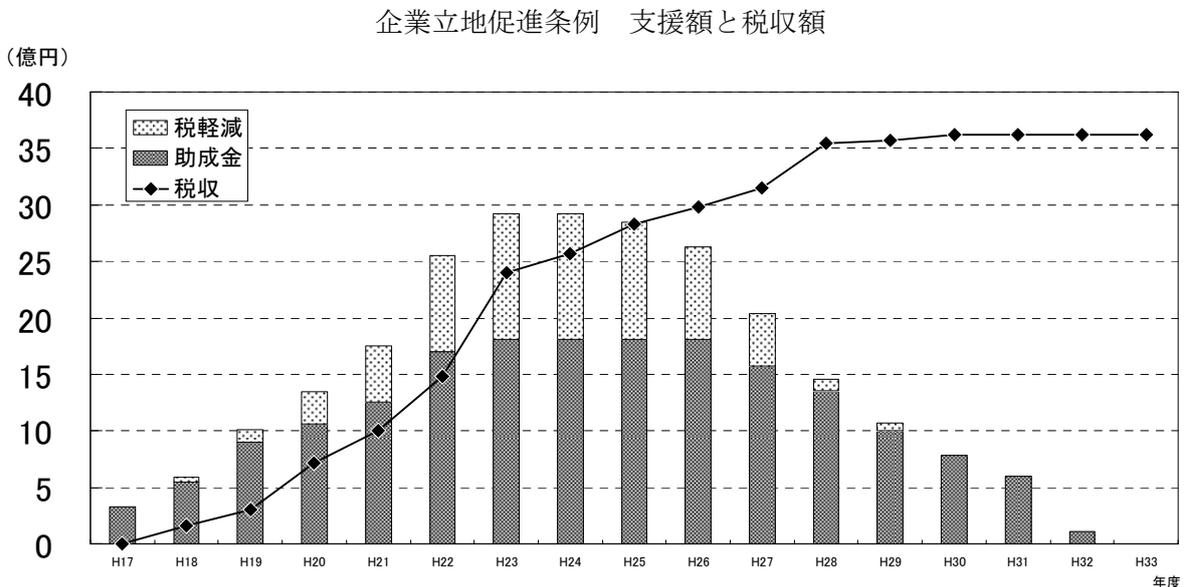
※ 建設投資支援（認定した 55 件）の内容
 ○総投資予定額 約 3,067 億円
 ○支援予定額 約 250 億円
 内訳：助成金 約 184 億円（10 年分割払い）
 税軽減 約 66 億円（5 年間 1/2 に軽減）

2 成果

（1）税収の確保

○支援額の市税による回収 7. 8 年〔納税実績に基づく試算〕
 （助成金と税軽減の支援額に対する市税収入による回収に要する年数）

〔表〕 税収実績を基にした試算 ～単年度の収支～



支援額：22 年 3 月までに認定した事業計画
 （55 件）に基づく試算

助成金：事業認定後、10 年分割払い。事業計画によって認定時期が異なる。

税軽減：事業開始後、5 年間軽減。事業計画によって事業開始年度が異なる。

税収：事業開始、課税された 26 件の実際の税収実績に基づいた試算

単年度で税収が総支援額と
 ほぼ均衡する年＝平成 25 年度

(2) 雇用の場の創出

○企業立地促進条例 認定事業者の雇用状況 (平成 22 年 1 月現在)

	事業開始前	平成 22 年 1 月	増加数
雇用者数	7,320 人	15,646 人 (100%)	8,326 人
うち横浜市民	——	7,098 人 (45%)	——

※ 事業を開始している 41 件を対象

※ 横浜市内企業就業者のうち、市民の占める割合：76% (17 年国勢調査)

(3) 市内企業の受注機会の拡大

○企業立地促進条例での市内企業発注状況 (平成 22 年 1 月現在)

	内 容		発注金額 (百万円)		市内企業 発注率
				うち市内企業	
建設等	建築工事、 設備工事等	業務系	77,714	76,972	99.0%
		工業系	70,325	52,840	75.1%
		小計	148,039	129,812	87.7%
事業活動	原材料調達、 物品購入、 保守管理、清掃	業務系	18,550	4,099	22.1%
		工業系	37,051	5,574	15.0%
		小計	55,601	9,673	17.4%
合計			203,640	139,485	68.5%

※ 事業を開始した 41 件を対象

※ 横浜市産業連関表 (17 年) の市内製造業の自給率は、13.8%

※ 市内企業は、市内に本社がある企業 (市内企業)、及び市内に支店・営業所等がある企業 (準市内企業)

(4) 条例制定・改正の主な経緯

平成 16 年 4 月

企業立地促進条例の制定・施行

平成 17 年 12 月

条例改正：対象地域を 2 地域から 9 地域へ拡大

平成 21 年 3 月

条例改正：○自社ビル、工場、研究所の建設投資に係る助成金の助成率、助成上限額の見直し、

助成率 10% → 8% (研究所：10%)

助成上限 50 億円→20 億円 (建物 10 億円+土地 10 億円)

○賃貸オフィスビルの建設投資に係る支援を廃止し、テナント進出に対する支援を新設

企業立地促進条例 認定事業者一覧

1 固定資産取得型

No.	事業者	特定地域	企業立地等の内容	認定日	認定投下資本額 (百万円・概算)		予定支援内容 (百万円・概算)	
							税軽減	助成金
1	日本ビクター(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	研究所等の立地	H16.12.10	5,231	○	523
2	日産自動車(株)横浜工場1期	(大企業者)	京浜臨海部地域	設備(エンジン等生産設備)の更新		7,235	○	723
3	日亜化学工業(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	研究所等の立地		2,244	○	-
4	岩井の胡麻油(株)	(中小企業者)	京浜臨海部地域	事務所(本社)、工場等の立地		987	○	99
5	新日本石油精製(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	工場の立地	H17.3.30	6,600	○	198
6	マルアキフーズ(株)	(中小企業者)	京浜臨海部地域	工場の立地		449	○	-
7	旭硝子(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	研究所の立地	H17.7.25	2,459	○	-
8	東京瓦斯(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	研究所の立地		4,078	○	-
9	日産自動車(株)本社	(大企業者)	みなとみらい21地域	事務所(本社)の立地	H17.11.4	33,700	○	1,011
10	日産自動車(株)横浜工場2期	(大企業者)	京浜臨海部地域	設備(エンジン等生産設備)の更新		10,836	○	1,084
11	イリソ電子工業(株)	(中小企業者)	新横浜都心地域	事務所(本社)の立地	H18.3.28	1,089	○	98
12	(株)野村総合研究所	(大企業者)	港北ニュータウン地域	事務所(データセンター)の立地		12,411	○	1,241
13	(株)サンケイエンジニアリング	(中小企業者)	内陸北部工業地域	工場の立地		281	○	-
14	日本通運(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	賃貸用建物(研究所)の立地	H18.7.14	1,800	○	-
15	三波工業(株)	(中小企業者)	臨海南部工業地域	工場(試験棟)の立地		208	○	-
16	安田倉庫(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	賃貸用建物(工場)の立地	H18.9.21	1,093	○	-
17	コロナ工業(株)	(中小企業者)	臨海南部工業地域	工場の立地		601	○	60
18	(株)ローマン工業	(中小企業者)	臨海南部工業地域	工場の立地		158	○	-
19	(株)シンクロン	(中小企業者)	みなとみらい21地域	事務所(本社)の立地		4,244	○	424
20	レーザーテック(株)	(中小企業者)	新横浜都心地域	事務所(本社)の立地	H19.2.1	7,256	○	726
21	(株)ニューフレアテクノロジー	(大企業者)	臨海南部工業地域	設備(クリーンルーム設備等)の更新		2,124	○	-
22	(株)景泉機器	(中小企業者)	臨海南部工業地域	工場の立地		652	○	65
23	富士ゼロックス(株)	(大企業者)	みなとみらい21地域	研究所の立地	H19.3.28	60,000	○	1,500
24	(株)小野測器	(大企業者)	新横浜都心地域	事務所(本社)の立地		3,980	○	-
25	日産自動車(株)横浜工場3期	(大企業者)	京浜臨海部地域	設備(エンジン等生産設備)の更新		6,434	○	643
26	(株)ブリヂストン	(大企業者)	内陸南部工業地域	工場の新設	H19.6.28	3,940	○	-
27	三菱レイオン(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	工場の新設		1,359	○	-
28	パナソニック(株)	(大企業者)	内陸北部工業地域	本社及び研究所の新設(社内分社)	H19.12.17	7,335	○	734
29	中央労働金庫	(大企業者)	新横浜都心地域	事務所(業務集中棟)の新設		5,094	○	509
30	三菱重工業(株)	(大企業者)	臨海南部工業地域	設備(タービン・風車等生産設備)の更新		2,104	○	-
31	(株)ボッシュリアルエステートジャパン	(大企業者)	港北ニュータウン地域	研究所の増設	H20.1.31	4,100	○	-
32	横浜信用金庫	(大企業者)	新横浜都心地域	事務所(新事務センター)の新設		3,471	○	-
33	ジャパンリアルエステイト投資法人	(大企業者)	みなとみらい21地域	賃貸オフィスビルの新設	H20.4.4	9,624	○	962
34	三菱レイオン(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	研究所の新設		2,045	○	-
35	(株)さくら鍍金	(中小企業者)	京浜臨海部地域	工場の新設		2,020	○	61
36	個人事業者(横浜市内在住者)	(中小企業者)	新横浜都心地域	賃貸オフィスビルの新設	H20.7.17	2,234	○	223
37	(株)東芝	(大企業者)	臨海南部工業地域	事務所の新設		7,301	○	730
38	京急開発(株)	(大企業者)	横浜駅周辺地域	賃貸オフィスビルの新設	H20.9.11	5,296	○	530
39	コロナ工業(株)	(中小企業者)	臨海南部工業地域	工場の新設		915	○	92
40	第一カーボン(株)	(中小企業者)	内陸北部工業地域	設備(大型プレス機)の新設		343	○	-
41	大川原化工機(株)	(中小企業者)	内陸北部工業地域	本社の新設	H20.12.25	306	○	-
42	プラメックス(株)	(中小企業者)	内陸北部工業地域	工場の新設		918	○	92
43	(株)横浜リテラ	(中小企業者)	内陸南部工業地域	本社・工場の新設		2,691	○	269
44	(株)アイネット	(大企業者)	内陸南部工業地域	データセンターの新設	H21.3.31	3,554	○	-
45	三菱倉庫(株)	(大企業者)	横浜駅周辺地域	賃貸業務ビルの新設	H21.7.17	17,959	○	1,796
46	(株)野村総合研究所	(大企業者)	横浜駅周辺地域	設備の新設		3,585	○	-
47	ヒロセ電機(株)	(大企業者)	港北ニュータウン地域	研究所(技術センター)の立地		9,378	○	938
48	富士通エフ・アイ・ピー(株)	(大企業者)	港北ニュータウン地域	データセンターの新設	H21.9.17	12,885	○	1,289
49	ユニバーサル造船(株)	(大企業者)	京浜臨海部地域	工場の新設		1,088	○	-
50	野村不動産(株)	(大企業者)	新横浜都心地域	賃貸業務ビルの新設	H22.1.7	7,277	○	728
51	東洋電機製造(株)	(大企業者)	臨海南部工業地域	事務所の新設		1,412	○	-
52	タツノ・メカトロニクス(株)	(大企業者)	内陸南部工業地域	工場の新設	H22.3.31	5,664	○	566
53	三菱重工業(株)	(大企業者)	臨海南部工業地域	設備の増設		5,175	○	518
54	(株)臨海セミナー	(大企業者)	横浜駅周辺地域	事務所(本社)の立地		1,075	○	-
55	MINTH JAPAN(株)	(中小企業者)	関内周辺地域	事務所(本社)の立地		486	○	-
合計						306,784	-	18,432

2 テナント型

No.	事業者	特定地域	企業立地等の内容	認定日	認定投下資本額 (百万円・概算)		予定支援内容 (百万円・概算)	
							税軽減	助成金
1	(株)トランストロン	(大企業者)	新横浜都心地域	本社等の設置	H21.9.17	-	-	29
2	富士通エレクトロニクス(株)	(大企業者)	新横浜都心地域	本社等の設置	H22.1.7	-	-	174
合計						-	-	203
テナント型の予定支援額は過去の決算を参考とした試算額です。								